



は っ と り 服部のりふみ

みなさんと一緒に、希望のもてる地域づくりを進めます！



後援会事務所（自宅）

〒509-7401 恵那市岩村町飯羽間 3126 番地

TEL/FAX 0573-43-3835

HP <http://ccm.enat.jp> E-mail norifumi@ccm.enat.jp

日々の活動は、フェイスブックをご覧ください！

<https://www.facebook.com/hattori.norifumi/>

新型コロナウイルスの対応が第5類へと変更され、以前の生活に戻りつつあることが感じられるようになりました。まだまだ油断はできませんし、予防接種も一方では進められている状況でもあり、自己判断で対応を考えていく段階となってきています。またこれまでになく早い時期での台風の日本への接近による災害も発生するなど、被害にあわれた方にはお見舞い申し上げます。

そんな状況ではありますが、岩村地域にとっては嬉しいニュースがありました。それは岐阜未来遺産として飛騨小坂と岩村の観光プログラムのとりのくみが認定されたことです。これは、これまでの地域の方々の取り組みが評価されたもので大変誇らしく感じました。

第3回議会定例会の内容

5月19日	議会全員協議会	条例及び補正予算に係る議案の説明がありました。
30日	議会本会議（議案上程、採決）	執行部から4件の専決処分の承認と1件の人事案件、7件の議案が上程され、専決処分と人事案件は直ちに採決同意され、その他議案は常任委員会へ付託されました。
6月8日	総務文教委員会	4件が承認されました。（所管部分承認1件）
	市民福祉委員会	3件が承認されました。（所管部分承認1件）
9日	経済建設委員会	2件が承認されました。（所管部分承認1件）
22日	議会本会議（一般質問）	猿渡南江、町野道明、佐々木透、伊藤勝彦、安藤直実、秋山佳寛の6名が登壇
23日	//（一般質問）	林貴光、平林多津子、服部紀史の3名が登壇
	//（議案追加上程、採決）	執行部から1件が上程され、委員会付託が省略され可決されました。
29日	//（採決）	常任委員会に付託されていた7件が委員長報告のもと、一件ごとに審議され、本会議において全て可決されました。また、議会からは1件が上程され可決されました。

議決内容（主なもの）

専決処分の承認（4件）

- ・3月31日付の専決処分3件は、いずれも法令等の改正に伴い、恵那市税条例や恵那市都市計画税条例、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る恵那市固定資産税の特例に関する条例が改正されたもの
- ・4月25日付の専決処分1件は、対象児童に特別給付を実施するために必要な費用を一般会計補正予算（第1号）として処理したものの

条例の一部改正（5件）

- ・国民健康保険条例：保険料の減免対象を定めるもの
- ・税条例：森林環境税導入に伴う徴収方法等を整備するもの
- ・介護保険条例：保険料の減免対象を定めるもの
- ・水道事業給水条例：適正請求書等保存方式の導入に伴うもの
- ・火災予防条例：省令の一部改正に伴うもの

その他（1件）

- ・AEDの一括購入に伴う財産取得の契約に関する議会の同意

補正予算（1件）6月23日議決分

一般会計補正予算（第2号）補正額4億3,051万円（本年度の災害復旧費）

補正予算（1件）6月29日議決分

- 一般会計補正予算（第3号）補正額9億4,826万4千円
- ・新型コロナウイルスに係る事業（2億9,000万円）
- ・原油価格、物価高騰等に係る事業（2億2,608万5千円）
- ・住民税非課税世帯及び家計急変世帯に3万円を給付、第3子以降の出産に対して児童一人当たり10万円を給付（市単独事業）ほか
- ・緊急対応を要する事業（3億5,831万9千円）
- ・恵那文化センターの舞台吊物設備の修繕ほか
- ・国庫、県支出金、寄付金等を活用した事業（7,386万円）
- ・飯地地域でモデル的にスマートスピーカーを活用した新たな情報伝達手段を整備、第2子以降の出産に対して児童一人当たり10万円を給付（県補助事業）ほか

議会上程（1件）

- ・恵那市森林組合及び恵南森林組合からの要望書の提出を受けて、森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書が発案され議決されました。

※いずれの議案も賛成しました。詳細は、後日議会事務局から発行される「議会だより」をご覧ください。

その他の議員活動（主なもの）

4月8日	岩村こども園入園式	5月11日	岩村城再建構想実行委員会	6月4日	健幸フェスタ in えな開会式
10日	小中学校入学式	16～18日	新政会行政視察	5日	岩村観光協会支部総会
14日	岩村地域自治区総会	19日	議会運営委員会	6日	警察友の会、防衛協会総会
17日	恵那峡ゆずり葉内覧会	20日	岩村町交流協会（西尾市総会）	11日	恵那市消防操法大会
20日	岩村観光協支部執行部会	21日	恵那市長杯マレットゴルフ大会開会式	12日	岐阜未来遺産認定書授与式
21日	岩村地域自治区運営協議会役員会	22日	議会運営委員会	19日	恵那市社会福祉協議会評議委員会
24日	議会運営委員会	26日	民生委員・児童委員総会（議長代理）	20日	㈱えーないわむら定期株主総会
25日	第1回岩村自治連合会	27日	自民党岐阜県連合定期大会	21日	恵那市観光協会定時総会
27日	ホットいわむら総会	31日	恵那市観光協会理事会	28日	農村景観日本一を守る会通常総会



5月20日西尾・岩村友好の会総会



6月11日恵那市消防操法大会（岩村分団優勝）



6月12日岐阜未来遺産認定書授与式

一般質問(概要)

一般質問とは、議員が市の仕事全般について、現状やこれからの考えについての質問や政策提言を行うことができるもので、定例会だけで行われています。今回の一般質問は、私の掲げる政策テーマである「希望のもてる地域づくり」から、「行財政改革を推進し子育て支援の充実を」について取り上げ、一般質問を行いました。以下に主な質問と、執行部からの答弁を要約により紹介します。

希望のもてる地域づくり～行財政改革を推進し子育て支援の充実を～

(質問の背景)

第4次行財政改革政行動計画（令和3年度～令和7年度）は3年目を迎え折り返しを迎えています。特に公共施設の統廃合について進捗が思わしくない状況にあると感じています。総合計画と行財政改革は両輪の関係で、財政状況が厳しい本市においては、行財政改革を推進し捻出した財源を活用し総合計画を推進するといった考えが、過去のものになりつつあると感じています。

そのような状況のなかでも少子化対策は待ったなしの状態であり、特に大きな効果が期待できる公共施設の統廃合を積極的に推進し、その財源を新たな子育て支援として実施していただきたく考えを伺いました。

質問 公共建築物保有量の目標値である6割の達成状況及び達成目標年次は？

回答 計画策定時は347施設（平成28年1月1日現在を基準日）であったものが、現在は315施設であり約9割の達成状況で、目標達成年次は32年後の令和37年度としている。

質問 条例が廃止された施設の現状は？

回答 旧串原コミュニティセンター、吉田こども園、佐々良木保育園及び恵南デイサービスなどの施設が現存している。建物の除去等については、吉田こども園は今年度取り壊し予定で、他の施設は地元等での利活用や情勢を鑑み、必要に応じ取壊しを進めていく。

質問 旧岩村振興事務所の利活用の考え方は？

回答 岩村振興事務所は、空調設備の故障により平成29年7月に現在のコミュニティセンターに移転した。移転先の岩村コミュニティセンターは昭和53年築で、40年以上経過した建物であり、当時この移転については費用を抑えた改修に留め、一時移転として、条例も変更せず現在に至っている。こうしたなか、旧岩村振興事務所の活用について、令和2年に地域自治区から活用案の提言がなされた。この提言では「生涯学習及び恵那市が誇る先人顕彰の拠点施設」「歴史・文化を生かした拠点施設」との内容であったことから、教育委員会生涯学習課を所管に地域と検討を進めてきた。昨年度、地域の皆さんの考えを盛り込んだ先人顕彰拠点のイメージ案が出来たので、この案の実現に向けて検討を進めていく考えている。併せて、平成29年3月議会会で出された付帯決議にも沿った内容で事業を行う必要があると考えている。付帯決議の内容から、旧岩村振興事務所、岩村コミュニティセンター及び岩村歴史資料館の3施設の在り方について検討する必要があることから、施設の移転及び機能を集約する形で事業を進めたいと考えている。

質問 市役所内部に専門部署を設置し統廃合の推進を図るべきでは？

回答 専門部署を設置して推進するべきとのご提案も一つの方法と考えるが、各施設の担当部署ごとに役割を明確にしたうえで、横断的に取り組んでいきたい。こうしたことから、実効性のある公共施設等総合管理計画を策定し、所管課が責任を持ってその実行に努めるよう、組織全体で取り組んでいく。

質問 恵那市行財政改革審議会の規模の妥当性は？

回答 これまでの審議会委員は条例に定める15名の定員に近い数の委員で審議していただいていた。委員は経営的な視点で、その立場におられる団体や企業から推薦を頂いた方々を中心に、委員構成されている。行財政改革は、民間の視点や行政にはない角度からの視点など、活発な意見を求めたいといった考えから、最も発言しやすい環境と考え組織されたのが現在の委員数である。試行錯誤を重ねてきた中での現在の委員数であるが、現委員の任期が本年11月であり、次期の審議会委員の選定にあたっては、現在の7名から10人程度を目安に構成することを考えている。

質問 行財政改革の推進にあたって本部長の考えは？

回答 新恵那市制として間もなく20年を迎える。合併以降、これまで第4次までの行財政改革大綱を策定し、行財政改革を推進してきた。総合計画と行革を車の両輪として捉え、総合計画を遂行することで恵那市の発展とともに、効率的な行政運営を進め、今日まで来た。今回一般質問でご指摘いただいたように、施設の統廃合も計画に載せて進めてきたものの、調整に困難な施設の統廃合が未実施の状態である。所管だけでの進め方には限界が生じていると認識している。このため、分野をまたいで総合的に検討を進めるよう庁内の行革推進本部会議で一層の推進を図ることを、本部長に指示したところである。将来に渡り恵那市が持続、発展していくために、行財政改革を絶えず推進していくことは、行革推進本部長として当然の責務と考える。行財政改革行動計画の実行に努め、一層の推進を図っていく。

要望 表題にした「子育て支援の充実」について、ひとつだけ具体的な要望をしておきました。その内容は、明知鉄道を高校生が利用しやすくするために子育て支援における経済的支援の観点から、通学費の援助制度を創設したらどうかというものです。

今現在、恵那南高校の存続のための政策的な支援として明知鉄道の定期券の半額補助制度がありますが、なぜ南高校だけなのといったことへの説明もままならなくなっていることや、中津川市では自主運行バスと明知鉄道の利用に限定し、一月当たりの定期券の購入について6千円を超える二分の一を補助していること、更に恵那市においてはこの4月から自主運行バスの高校生定期を一月あたり一律に5千円とするよう引き下げられたこととの整合を図る意味においても必要性を感じ一般質問の中で要望しておきました。

行財政改革とは？

行財政改革とは、地方自治体が行う改革の一つで財政面での経費節減と効率性とともに、行政サービスの質を向上させることを目的として行われているものです。恵那市では、平成18年度から行財政改革に取り組み始め、持続可能な財政構造の確立を目指して取り組みが進められてきています。

行財政改革を推進するために、恵那市では基本的な考え方や進め方をまとめた第4次行財政改革大綱が策定され、その基本理念を「未来へつなぐ行政運営の推進」とし、計画期間は令和3年度から令和7年度までの5年間としています。更に、この大綱の目的を達成するために、第4次行財政改革行動計画を作成し具体的な目標設定により進行管理をしながら推進することとされています。

現在の行動計画は、「質」の改革として、1.市民サービスの向上、2.行政手続のICT化の推進、3.職員力の強化に区分され、「量」の改革として、1.業務効率化の推進、2.定員管理及び時間外手当の適正化、3.持続可能な財政構造の強化、4.公共施設の効率的な設置・運営に区分されています。

岩村地域について拾い上げてみると、ふるさと富田会館、飯峡会館が地域へ移譲され、岩村学校給食センターは山岡学校給食センターに統合され廃止、今後、令和7年度までに岩邑いきがい会館や教職員住宅について移譲が進められる計画となっています。

議会を終えて

本議会では、本年5月及び6月の豪雨による災害復旧予算が追加議案として上程されました。その内容は、農地災害33件、農業施設災害53件、林道災害28件、道路橋りょう災害87件、河川災害52件であり、復旧費は4億3千万円ほどでありました。岩村町内では大きな被害もなく数カ所程度の被害であったようですが、なんとも素早い事務処理には感心させられました。

まもなく梅雨明けを迎え本格的な夏が到来しますが、梅雨末期の集中豪雨等には特に注意していただきたいと思います。

次号は、9月議会終了後に発行する予定です。皆さんのご意見や感想をお聞かせください！